

平成 26 年度第 2 回新潟市社会福祉審議会 障がい者福祉専門分科会
 における主な意見と市の考え方

資料 2

○ 第 2 次新潟市障がい者計画の振り返りについて

	計画の記述	主な意見（概要）	市の考え方	修正の有無
1	<p>今後も授産製品や請負業務などを市民に PR して販路拡大を図るとともに、施設のネットワーク化による共同受注の検討など工賃を増額するための方策について検討を進めます。</p> <p>【4 雇用促進と就労支援・（2）福祉施設等への就労の支援（P33）】</p>	<p>B 型を利用する方の仕事をどのように生み出したらいいのか分からないという言葉が多く耳にする。その辺の開発をぜひ具体的に行っていただきたい。</p>	<p>左記の意見を踏まえ、第 3 次計画に「また、福祉施設の商品開発力の向上や事業の創出に繋がるよう、積極的に他都市の参考事例について情報提供を行います」と明記しました。</p>	あり

○ 第 3 次新潟市障がい者計画 骨子について

1. 基幹相談支援センターの機能強化について

	計画の記述	主な意見（概要）	市の考え方	修正の有無
2	<p>各区に配置しているピアカウンセラーの積極的な活用に努めます。</p> <p>【1 地域生活の支援・（1）相談支援体</p>	<p>ピアカウンセラーとして、福祉のしおりに名前は掲載されているが、それを見て相談するということは、ほぼない。ど</p>	<p>左記の意見を踏まえ、今後、ピアカウンセラーの在り方について検討します。</p>	なし

	制の充実 (P18)】	ういう形が望ましいのかを考える必要がある。相談員に対する年金や法改正に関する研修が実施されれば、胸を張って相談員ができると思っている。		
3	<p>今後は、基幹相談支援センターにおいて、障がい種別や年齢等を問わず、あらゆる相談を受け止め、総合的な支援を行うとともに、より専門的な支援が必要な場合には、他の専門相談機関と連携した支援を行い、だれもが安心して相談できる体制を整えます。</p> <p>【1 地域生活の支援・(1) 相談支援体制の充実 (P18)】</p>	<p>基幹相談支援センターの役割のイメージで説明があった四つの部分（総合相談、地域移行・地域定着、相談支援体制の強化、権利擁護・虐待防止）については、きちんと新潟市が取り組むことを計画に落とし込みたい。</p>	<p>左記の意見を踏まえ、「さらに、当センターでは、地域移行・地域定着に関すること、相談支援体制の強化、権利擁護、虐待防止、差別解消などにも取り組めます」と明記しました。</p>	あり

2. 農業など地域特性を活かした職域の拡大

	計画の記述	主な意見（概要）	市の考え方	修正の有無
4	<p>障がいのある人の雇用に積極的に取り組む企業への支援も実施していきます。</p> <p>【4 雇用促進と就労支援・(1) 雇用促進と一般就労の支援 (P33)】</p>	<p>積極的に取り組んでいる企業について、プラスの評価をすると何かメリットがある仕組みを新潟でも作ったほうがいいのではないかと。</p>	<p>左記の意見については、「障がいのある人の雇用に積極的に取り組む企業への支援も実施していきます」という記述で対応しています。</p>	なし

		何か起業する場合のサポートシステムを作ったほうがいいのではないか。		
5	<p>本市が農業分野において国家戦略特区に指定されたことを踏まえ、農業など地域特性を生かした職域の拡大を図ります。</p> <p>【4 雇用促進と就労支援・(1)雇用促進と一般就労の支援(P33)】</p>	<p>障がい者を雇ってくれる農家に対する助成制度が必要ではないか。</p> <p>学生のうちであれば、まだ何とかひきこもりから脱出できるという人たちがいると思う。そういう人たちを、自然体験の中で、体で感じるもので社会とかかわっていくとか、人間とかかわっていくとか、そういうのが農業特区ならできるのではないか。</p> <p>アグリパークは、本当に体験型ですし、食べるという楽しみのところにもつなげていけるので、6次産業的な側面での取り組みが可能。ひきこもりへの支援を行っているNPOの方たちに参加していただくとか、そういう仕掛けが今回の特区でできるのではないか。</p>	<p>左記の意見については、「本市が農業分野において国家戦略特区に指定されたことを踏まえ、農業など地域特性を生かした職域の拡大を図ります」という記述で対応しています。</p> <p>なお、農業特区を活用したひきこもりに対する取組みについては、参考として承るとともに、担当課にお伝えします。</p>	なし

3. 授産製品の販路拡大

	計画の記述	主な意見（概要）	市の考え方	修正の有無
6	<p>今後も授産製品や請負業務などを市民にPRして販路拡大を図るとともに、施設のネットワーク化による共同受注の検討など工賃を増額するための方策について検討を進めます。</p> <p>【4 雇用促進と就労支援・（2）福祉施設等への就労の支援（P33）】</p>	<p>販路拡大の前にそもそも論として民間に勝つ商品を作らないといけない。障がいの方が作ったわりにおいしいわねという前置詞がつくようでは、商売にならない。若手のクリエイターなり、アイデアを持っているとコラボレーションをして、商品ありきで、勝てる売り物を作るべき。</p> <p>異業種と交流を図り、商品開発に関する部分（デザインやアイデア）でコラボしていくことが考えられる。</p> <p>A型へ移行するようなチャンスづくりをすることができるという</p>	<p>左記の意見を踏まえ、「また、福祉施設の商品開発力の向上や事業の創出に繋がるよう、積極的に他都市の参考事例について情報提供を行います」と明記しました。</p>	あり
		<p>大型のショッピングセンターにお願いして一定のコーナーを設けてもらうというのはいかがでしょうか。</p> <p>多数の障がい者を雇用している企業は、ある程度、障がい者の方に理解が深</p>	<p>左記の意見を踏まえ、今後、事業者に対する支援を検討します。</p>	なし

		い。そういうところに、授産施設の製品の購入をお願いしてみるのはいかがでしょうか。		
		事業継続できるような形のものを育てるという方向、そこへの助成があってもいい。		

4. 被災生活の長期化に伴い必要となる相談支援体制

	計画の記述	主な意見（概要）	市の考え方	修正の有無
7	<p>災害時に必要となる被災者の相談支援体制については、関係機関や福祉施設などとの連携を図りながら、その充実に努めます。</p> <p>【1 地域生活の支援・（1）相談支援体制の充実（P19）】</p>	<p>地域で完結できるものは完結するし、新潟市以外で連携防災協定を結んでいる都市との連携により、お互いに助け合いながら、足りないところをお互いに補うというような流れもあっていい。無理にここで対処すると、非常に制約が多くなりすぎる。</p> <p>関係機関や福祉施設などとの連携を図るという部分もですけど、組織化といえますか、見える形で、組織図といえますか、そんなものも作っていく必要があるのではないか。</p>	<p>左記の意見を踏まえ、今後、災害時の相談支援体制について、防災担当課や必要に応じて福祉施設などと協議します。</p>	なし

		<p>デイサービスに何人が集まった時に、そこに一定の専門職が直接間接でも連絡が取れるような高齢者、障がい者被災者相談支援センターという阪神淡路の場合に設置された機能を取り入れることが出来たら良い。</p>		
--	--	--	--	--

5. その他

	計画の記述	主な意見（概要）	市の考え方	修正の有無
8	—	<p>権利条約であるとか、差別解消法、虐待防止法というところの文言が、計画の中で記載されるべきではないか。</p>	<p>左記の意見を踏まえ、「第1部 総論・1 計画策定の趣旨（P1）」で障害者権利条約や国の法律の動きについて明記しました。</p>	あり
9	<p>ひきこもりの実態把握調査等によりひきこもりの現状把握を行い、支援体制の在り方を検討します。</p> <p>【1 地域生活の支援・（1）相談支援体制の充実（P19）】</p>	<p>「ひきこもりの実態調査等によるひきこもりの現状把握を行い、支援体制のあり方を検討します」ということで、このあたりをより具体的にしていきたいと思います。</p>	<p>左記の意見を踏まえ、ひきこもり支援連絡会やひきこもり・サポートネットにいがたの定例会などにおいて、支援関係者と情報を共有するとともに、一般市民への普及啓発でも情報を活用し、ひきこもりの理解を深める取り組みを進めます。</p>	なし

10	<p>この条例では、障がい者を理由とした差別解消の未然防止策として、障がいや障がいのある人に対する市民への理解を深める周知啓発・研修を実施することを定めています。</p> <p>【6 障がい者を理由とした差別の解消及び権利擁護の推進・(1) 障がい者を理由とした差別の解消の推進 (P37)】</p>	<p>障がい者の生きづらさを解消するには、早期対策、それから教育が非常に大事だが、障がい者の関係者だけではなく、一般社会、社会全体、学校というところを巻き込んで行う必要がある。</p>	<p>左記の意見については、「この条例（＝（仮称）障がいのある人もない人も共に生きる新潟市づくり条例）では、障がい者を理由とした差別解消の未然防止策として、障がいや障がいのある人に対する市民への理解を深める周知啓発・研修を実施することを定めています」という記述で対応しており、今後、様々な機関に周知啓発・研修を行っていくことで、障がいのある人の生きづらさの解消に取り組んでいきます。</p>	なし
----	---	--	---	----